



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <https://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	140,594	△2.0	11,120	△20.4	12,163	△18.1	7,290	△20.7
28年3月期	143,396	3.8	13,971	△3.6	14,858	△11.3	9,199	△3.3

(注) 包括利益 29年3月期 5,006百万円 (201.7%) 28年3月期 1,659百万円 (△88.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	149.46	—	10.9	7.7	7.9
28年3月期	189.71	—	14.0	9.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 780百万円 28年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	160,658	74,484	42.2	1,387.72
28年3月期	154,807	72,402	42.3	1,343.99

(参考) 自己資本 29年3月期 67,815百万円 28年3月期 65,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,058	△11,248	△2,728	19,799
28年3月期	18,177	△13,627	△2,774	18,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,200	23.7	3.3
29年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,208	30.1	3.3
30年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		29.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	4.3	4,800	△3.0	5,400	23.6	2,900	32.9	59.34
通期	145,000	3.1	11,500	3.4	12,800	5.2	7,400	1.5	151.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	49,757,821株	28年3月期	49,757,821株
29年3月期	889,678株	28年3月期	1,067,225株
29年3月期	48,780,285株	28年3月期	48,491,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	100,872	2.2	1,982	△61.5	4,308	△49.4	3,791	△49.5
28年3月期	98,674	2.5	5,149	△5.6	8,518	9.4	7,503	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	77.73	—
28年3月期	154.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	124,606	49,556	39.8	1,014.09
28年3月期	118,562	47,551	40.1	976.61

(参考) 自己資本 29年3月期 49,556百万円 28年3月期 47,551百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国経済は新大統領の積極財政政策への期待もあり景気拡大基調が持続しました。中国経済も成長ペースは安定し景気にも底打ち感が見られ、インド・東南アジアでも持ち直しの動きが出てきました。欧州経済は緩やかな成長を維持していますが、英国のEU離脱など政治的な不透明感から金融市場が動揺する局面があり实体经济に及ぼす影響が懸念されます。

一方、日本経済は、業界によりまだら模様の状況ではありますが雇用環境は徐々に改善しており、第3四半期以降の円高の修正、企業業績回復の期待もあり、景況感には緩やかな改善の兆しが見られました。

このような経済環境のもと当事業においては、自動車・建設機械業界向け事業は堅調に推移しましたが、舶用業界向け事業では新造船・修繕とも需要が大幅に減少し業況が悪化することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,405億94百万円（前期比2.0%減）、営業利益は111億20百万円（前期比20.4%減）、経常利益は121億63百万円（前期比18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は72億90百万円（前期比20.7%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、為替換算の押し下げ影響を受けましたが、自動車向け製品の販売が堅調に推移すると共に、中国市場の建設機械を含めた回復基調が販売に寄与したことにより、当セグメントの売上高は904億22百万円（前期比3.1%増）となりました。営業利益は74億18百万円（前期比4.8%減）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、国内半導体業界向け製品及びインドなど海外での販売が堅調に推移しましたが、為替換算の押し下げ影響により、当セグメントの売上高は317億29百万円（前期比2.8%減）となりました。営業利益は33億5百万円（前期比0.4%増）となりました。

[舶用業界向け事業]

当事業は、造船不況により新造船需要が減少するとともに、修繕の部品需要も大幅減となったことから、当セグメントの売上高は105億94百万円（前期比23.7%減）、営業利益は3億34百万円（前期比87.5%減）となりました。

[航空宇宙・光工学業界向け事業]

当事業は、航空宇宙関連製品の販売が減少したことにより、当セグメントの売上高は78億47百万円（前期比14.5%減）、営業利益は71百万円（前期比62.5%減）となりました。

② 次期の見通し

セグメント別の見通しにつきましては、自動車・建設機械業界向け事業は引き続きグローバル生産台数の堅調な伸びが見込まれ、北米及び中国での販売増を見込んでおります。

一般産業機械業界向け事業は、アジアパシフィック・インド・日本での需要回復による販売の伸びを見込んでおります。

舶用業界向け事業は、国内の新造船需要が減少するものの、海外での新造船及び交換部品需要は徐々に回復することが見込まれ、製品の販売は微増となる見通しです。

航空宇宙業界向け事業は、当期に含めていた光工学業界向け事業の撤退に伴う販売減を見込んでおります。

次期の連結業績予想としましては、売上高1,450億円（前期比3.1%増）、営業利益115億円（前期比3.4%増）、経常利益128億円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益74億円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は1,606億58百万円（前期比3.8%増）となりました。これは主に有形固定資産が42億9百万円、電子記録債権が19億94百万円、現金及び預金が19億71百万円増加した一方、投資有価証券が23億96百万円、受取手形及び売掛金が12億56百万円減少したことによるものであります。

負債は861億73百万円（前期比4.6%増）となりました。これは主に電子記録債務が13億9百万円、退職給付に係る負債が12億80百万円、長期借入金が7億96百万円増加したことによるものであります。

純資産は744億84百万円（前期比2.9%増）となりました。これは主に利益剰余金が52億31百万円増加した一方、為替換算調整勘定が23億92百万円、退職給付に係る調整累計額が8億6百万円、非支配株主持分が2億93百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は197億99百万円となり、前連結会計年度末対比17億29百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は160億58百万円（前期比11.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益119億88百万円、減価償却費72億52百万円を計上した一方、法人税等の支払額39億82百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は112億48百万円（前期比17.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出111億78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億28百万円（前期比1.7%減）となりました。これは主に長期借入による収入118億68百万円のうち、長期借入金の返済による支出106億79百万円、配当金の支払額合計31億41百万円、短期借入金の純減6億6百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	37.3	39.0	42.2	42.3	42.2
時価ベースの自己資本比率（%）	35.9	53.8	75.1	46.6	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	2.3	2.7	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.9	24.0	22.4	37.2	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。内部留保金につきましては、事業成長を長期的に維持する為に新製品開発及び設備投資に充てさせて頂きたいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、中間配当20円(既に実施済み)・期末配当25円、年間で45円(前期と同額)を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり45円(中間20円、期末25円)とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,692	22,663
受取手形及び売掛金	30,071	28,815
電子記録債権	1,731	3,725
商品及び製品	5,147	5,124
仕掛品	7,726	7,092
原材料及び貯蔵品	4,890	5,584
未収入金	2,266	2,270
繰延税金資産	1,601	1,681
その他	3,408	4,156
貸倒引当金	△104	△90
流動資産合計	77,431	81,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,597	35,889
減価償却累計額	△14,773	△15,917
建物及び構築物(純額)	19,823	19,971
機械装置及び運搬具	59,869	63,745
減価償却累計額	△41,090	△43,734
機械装置及び運搬具(純額)	18,779	20,010
工具、器具及び備品	10,186	11,040
減価償却累計額	△7,396	△8,085
工具、器具及び備品(純額)	2,789	2,955
土地	4,917	5,981
リース資産	576	610
減価償却累計額	△345	△375
リース資産(純額)	230	235
建設仮勘定	2,251	3,848
有形固定資産合計	48,792	53,002
無形固定資産		
のれん	4,173	3,622
その他	2,755	3,525
無形固定資産合計	6,929	7,148
投資その他の資産		
投資有価証券	16,009	13,613
長期貸付金	1,395	1,199
繰延税金資産	2,793	3,414
その他	1,711	1,528
貸倒引当金	△255	△272
投資その他の資産合計	21,654	19,483
固定資産合計	77,376	79,633
資産合計	154,807	160,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,940	8,022
電子記録債務	7,603	8,912
短期借入金	2,887	2,272
1年内返済予定の長期借入金	10,683	11,006
未払金	3,342	3,608
リース債務	90	80
未払法人税等	2,112	2,185
従業員預り金	3,332	3,386
賞与引当金	2,279	2,345
その他の引当金	189	51
その他	5,119	5,168
流動負債合計	45,581	47,042
固定負債		
長期借入金	20,747	21,544
リース債務	136	164
退職給付に係る負債	14,716	15,997
役員退職慰労引当金	35	25
環境対策引当金	297	297
債務保証損失引当金	—	99
負ののれん	158	142
その他	731	860
固定負債合計	36,823	39,131
負債合計	82,404	86,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,474	11,395
利益剰余金	48,951	54,182
自己株式	△998	△650
株主資本合計	69,918	75,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	451
為替換算調整勘定	△479	△2,871
退職給付に係る調整累計額	△4,377	△5,183
その他の包括利益累計額合計	△4,478	△7,603
非支配株主持分	6,963	6,669
純資産合計	72,402	74,484
負債純資産合計	154,807	160,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	143,396	140,594
売上原価	105,484	105,160
売上総利益	37,911	35,433
販売費及び一般管理費	23,939	24,312
営業利益	13,971	11,120
営業外収益		
受取利息	269	461
受取配当金	32	39
受取賃貸料	132	120
持分法による投資利益	100	780
製品補償費用戻入額	403	—
その他	844	851
営業外収益合計	1,782	2,252
営業外費用		
支払利息	484	465
寄付金	102	8
為替差損	120	417
その他	188	317
営業外費用合計	895	1,209
経常利益	14,858	12,163
特別利益		
固定資産売却益	11	60
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	11	83
特別損失		
固定資産売却損	11	16
固定資産除却損	90	124
債務保証損失引当金繰入額	—	99
その他	2	18
特別損失合計	105	258
税金等調整前当期純利益	14,764	11,988
法人税、住民税及び事業税	4,589	4,085
法人税等調整額	113	△197
法人税等合計	4,703	3,887
当期純利益	10,061	8,101
非支配株主に帰属する当期純利益	862	810
親会社株主に帰属する当期純利益	9,199	7,290

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,061	8,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	74
為替換算調整勘定	△4,871	△1,251
退職給付に係る調整額	△2,048	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,386	△1,148
その他の包括利益合計	△8,401	△3,094
包括利益	1,659	5,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577	4,166
非支配株主に係る包括利益	82	840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875
当期変動額					
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,199		9,199
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		314		△53	260
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△342			△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28	7,129	△58	7,042
当期末残高	10,490	11,474	48,951	△998	69,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786
当期変動額						
剰余金の配当						△2,069
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,199
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						260
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△123	△5,044	△2,454	△7,621	△1,804	△9,426
当期変動額合計	△123	△5,044	△2,454	△7,621	△1,804	△2,383
当期末残高	377	△479	△4,377	△4,478	6,963	72,402

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,474	48,951	△998	69,918
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,290		7,290
連結範囲の変動			△29		△29
持分法の適用範囲の変動			179		179
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				349	349
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△79			△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△79	5,231	348	5,500
当期末残高	10,490	11,395	54,182	△650	75,418

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	377	△479	△4,377	△4,478	6,963	72,402
当期変動額						
剰余金の配当						△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,290
連結範囲の変動						△29
持分法の適用範囲の変動						179
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						349
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74	△2,392	△806	△3,124	△293	△3,418
当期変動額合計	74	△2,392	△806	△3,124	△293	2,082
当期末残高	451	△2,871	△5,183	△7,603	6,669	74,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,764	11,988
減価償却費	6,956	7,252
持分法による投資損益(△は益)	△100	△780
のれん償却額	737	564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	215	74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	250	160
受取利息及び受取配当金	△302	△500
支払利息	484	465
有形固定資産除売却損益(△は益)	91	79
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22
売上債権の増減額(△は増加)	224	△821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	△183
その他の資産の増減額(△は増加)	290	△838
仕入債務の増減額(△は減少)	△371	1,301
その他の負債の増減額(△は減少)	466	425
その他	134	837
小計	23,783	19,998
利息及び配当金の受取額	312	507
利息の支払額	△488	△464
法人税等の支払額	△5,429	△3,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,177	16,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,562	△11,178
有形固定資産の売却による収入	429	218
無形固定資産の取得による支出	△1,223	△1,416
投資有価証券の取得による支出	△1,118	△6
投資有価証券の売却による収入	1,526	1,143
定期預金の預入による支出	△420	△867
定期預金の払戻による収入	384	580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,677	—
その他	34	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,627	△11,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,292	867
短期借入金の返済による支出	△1,455	△1,474
長期借入れによる収入	11,016	11,868
長期借入金の返済による支出	△10,050	△10,679
自己株式の売却による収入	840	256
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△2,236	△2,208
非支配株主への配当金の支払額	△1,021	△932
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,033	△342
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△2,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,828	△472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52	1,608
現金及び現金同等物の期首残高	17,911	18,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	210	121
現金及び現金同等物の期末残高	18,069	19,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙・光工業業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙・光工業業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	87,664	32,660	13,889	9,181	143,396	—	143,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	128	18	1	297	△297	—
計	87,813	32,788	13,907	9,183	143,693	△297	143,396
セグメント利益	7,792	3,293	2,670	190	13,947	23	13,971
セグメント資産	74,597	43,555	16,391	6,632	141,175	13,631	154,807
その他の項目							
減価償却費	4,832	1,492	364	208	6,898	57	6,956
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,796	1,603	1,092	142	10,634	1,214	11,849

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去23百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は267億43百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇 宙・光工 学業 向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	90,422	31,729	10,594	7,847	140,594	—	140,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	83	13	—	259	△259	—
計	90,584	31,813	10,608	7,847	140,853	△259	140,594
セグメント利益	7,418	3,305	334	71	11,130	△9	11,120
セグメント資産	75,585	45,188	14,906	6,273	141,953	18,704	160,658
その他の項目							
減価償却費	4,748	1,449	472	160	6,831	421	7,252
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,412	2,539	378	204	11,535	1,288	12,824

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は343億82百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、電子記録債権、受取手形及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額 1,343.99円	1株当たり純資産額 1,387.72円
1株当たり当期純利益金額 189.71円	1株当たり当期純利益金額 149.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度397千株、当連結会計年度219千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度225千株、当連結会計年度307千株）。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,199	7,290
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,199	7,290
期中平均株式数（株）	48,491,965	48,780,285

（重要な後発事象）

該当事項はありません。